



愛知県経済の現状と見通し < 2016年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は低迷しているが、個人消費や生産活動が持ち直しつつあり、県内景気は回復に向けた動きがみられる		
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 円高や新興国の景気減速による輸出の減少が懸念されるが、個人消費や生産活動の持ち直しに伴って、緩やかに回復していく見通し		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は7か月連続の前年比減少ながら、マイナス幅は縮小		
	雇用	底堅く推移 有効求人倍率は2か月ぶりの前月上昇		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	上向きつつある 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	低迷 名古屋港通関輸出金額は8か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+17.7%と4か月連続の増加(図表1)。費目別にみると、リフォームなどの住居(同+246.8%)が著しく増加したほか、交通・通信(同+21.7%)や食料(同+12.1%)など、幅広く回復の動き。

個人消費の動向を販売側からみると、7月の県内百貨店販売額は前年比-1.7%と7か月連続で減少したものの、マイナス幅は縮小。また、スーパー販売額が同+1.3%と2か月連続で増加しており、総じてみれば持ち直しつつあると判断(図表2)。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+1.8%と2か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同-1.6%)、軽乗用車(同-7.6%)は小幅な減少に転じたものの、普通車(同+11.4%)が9か月連続で増加して高い伸びを記録し、底打ちの兆し。

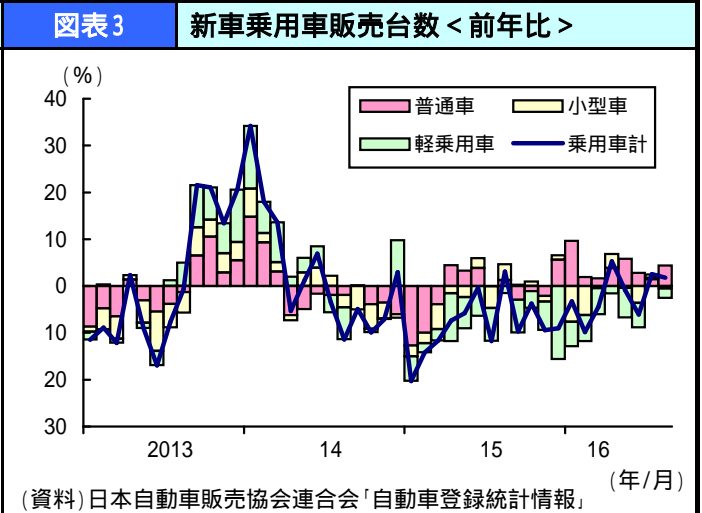
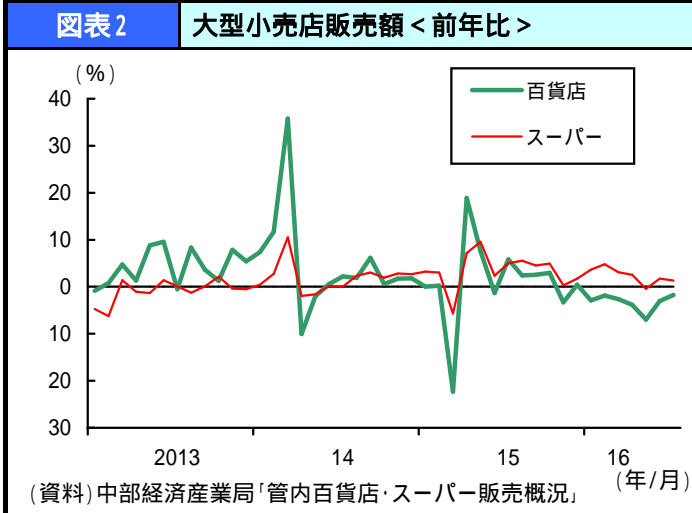
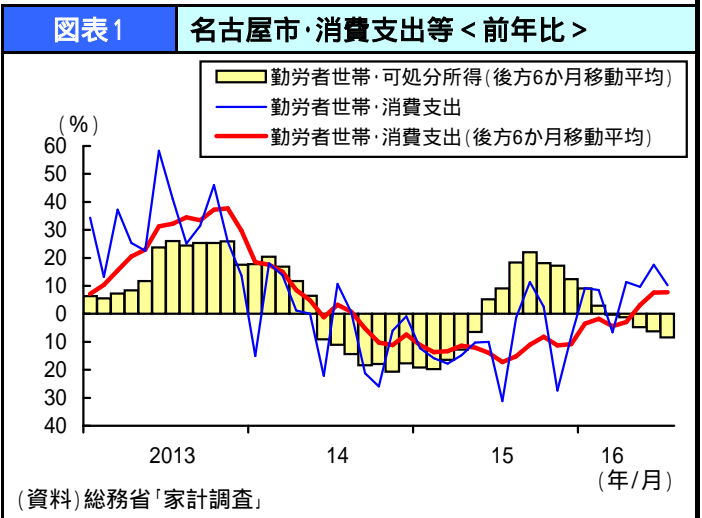
見通し

2016年の賃上げ率が一定の伸びを維持し、夏季賞与支給額も前年を上回るなど、先行き県内の所得環境改善が消費を下支えすると期待。加えて、「KITTE名古屋」のオープンなどによる名古屋駅周辺での集客増加が期待されるほか、燃費偽装問題の影響が懸念された乗用車販売も回復に向かう可能性。昨年から続いた株安・円高は一服しつつあり、消費マインドが一段と落ち込む恐れも小さいと考えられ、個人消費は緩やかに持ち直していく見通し。

7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+17.7%(4か月連続の増加)
 ・住居:前年比+246.8%(2か月ぶりの増加)
 ・交通・通信:前年比+21.7%(2か月連続の増加)

7月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比-1.7%(7か月連続の減少)
 ・スーパー:前年比+1.3%(2か月連続の増加)

8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 23,640台 前年比+1.8%(2か月連続の増加)
 ・普通車 9,908台
 前年比+11.4%(9か月連続の増加)



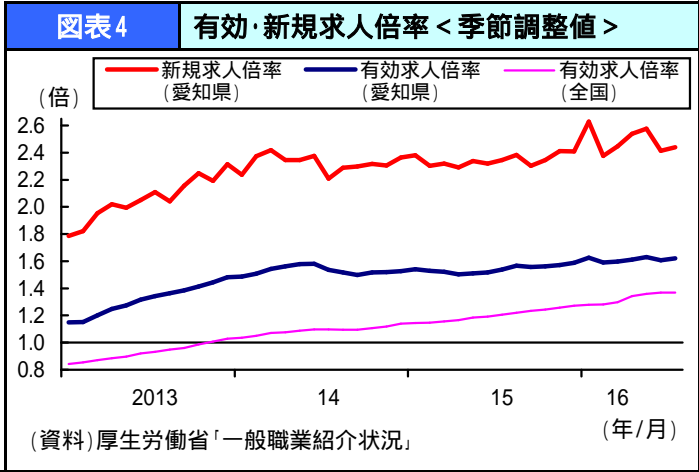
雇用	底堅く推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 雇用は、底堅く推移。
 7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.62倍(前月比+0.01ポイント)、新規求人倍率は2.44倍(同+0.03ポイント)と、ともに2か月ぶりに上昇(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比 5.3%と、3か月ぶりに減少。主要産業別にみると、医療、福祉(同+1.9%)や卸売、小売(同+5.8%)は小幅な増加にとどまり、人材紹介・派遣などサービス業(同 17.9%)や製造業(同 14.7%)の大幅な減少が下押し。

見通し
 熊本地震の影響からの挽回生産に伴う自動車関連産業の求人増や、医療、福祉の労働需要拡大を背景に、新規求人数は緩やかに増加する見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者数が減少するとみられ、雇用のひっ迫感はさらに強まっていく見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。

7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.62倍
前月比 + 0.01ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 2.44倍
前月比 + 0.03ポイント(2か月ぶりの上昇)



住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

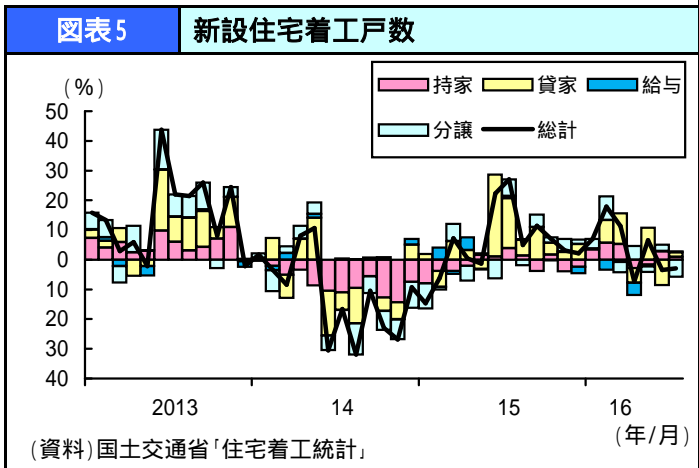
現状
 住宅投資は、一進一退。
 7月の住宅着工戸数は、前年比 2.9%と2か月連続で減少したものの、5,000戸を超える水準を維持(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+3.2%)と貸家(同+3.9%)は小幅に増加した一方、分譲(同 20.1%)は2ケタの大幅減に転じ、着工戸数を押し下げ。

見通し
 日本銀行のマイナス金利政策に伴って住宅ローン金利は低水準にあるなか、政府が住宅ローン控除を2021年末まで延長すると閣議決定したことで、今後の住宅取得意欲が喚起され、着工戸数を押し上げる可能性。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しは大きかったと考えられるほか、生産年齢人口の減少による構造的な下押し要因も残存し、一進一退の状況が続く見込み。

7月 住宅着工戸数

5,563戸 前年比 2.9%(2か月連続の減少)

- ・持家: 1,823戸
前年比 + 3.2%(2か月連続の増加)
- ・貸家: 2,364戸
前年比 + 3.9%(2か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,317戸
前年比 20.1%(2か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、上向きつつある。 6月の鉱工業生産指数は、前年比+2.0%と2か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、製鋼所の爆発事故や熊本地震による減産を挽回するための生産がみられた輸送機械(同+6.3%)が高い伸びを示したほか、電気機械(同+5.8%)も上昇。一方、化学(同-16.9%)は2ケタの大幅な低下。</p> <p>見通し 自動車メーカーの燃費偽装問題を受けた全国的な販売低迷が懸念されるものの、自動車関連工場などの挽回生産は当面続くとみられ、県内の生産ウエイトの約半分を占める輸送機械がけん引し、生産活動は回復していく見通し。もっとも、国内景気の持ち直しは期待しにくい上、英国のEU離脱を巡る不透明感や中国など新興国の景気減速懸念など、海外向け生産の下押し要因も残るため、回復のペースは緩やかとなる見込み。</p>			
<p>6月 鉱工業生産 前年比+2.0%(2か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械 前年比+6.3%(2か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械 前年比+3.7%(2か月ぶりの低下) ・電気機械 前年比+5.8%(17か月連続の上昇) ・化学 前年比-16.9%(2か月連続の低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、低水準。 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比+6件)と2か月ぶりに増加したものの、低水準で推移(図表7)。負債総額をみても、33億円(同-2億円)と減少し、低水準を持続。</p> <p>見通し 小売・サービス業など非製造業では、求職者の減少によって人手不足に陥る企業が増加する懸念が強いほか、製造業でも、100円/ドル近辺の円高水準で推移する為替相場による業況悪化のリスクが大きい状況。足元の倒産件数は過去最低水準にあるため、一段の減少は見込みにくく、横這いで推移する見通し。</p>			
<p>8月 企業倒産 ・倒産件数: 45件 前年比+6件(2か月ぶりの増加) ・負債総額: 33億円 前年比-2億円(3か月ぶりの減少)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p>	
		<p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、低迷。 7月の名古屋港通関輸出額は、前年比 12.8%と大きく減少。減少幅は東日本大震災の影響を受けた2011年5月(同 18.2%)以来の大きさに(図表8)。仕向地別にみると、アジア(中国を除く、同 18.2%)、中国(同 13.9%)、米国(同 13.6%)など幅広く2ケタ減となり、2016年入り後の減少傾向が持続。</p> <p>見通し 7月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 21.5%と大きく減少。地域別にみると、北米(同 30.7%)、アジア(同 7.8%)など主要な地域全てで減少。先行き、新興国の景気減速懸念や世界的な地政学リスクの高まりによる円高など、数量・価格の両面で下押し要因が残存し、減少が続く見通し。</p>			
<p>7月 名古屋港通関輸出額 8,857億円 前年比 12.8%(8か月連続の減少) ・アジア(中国を除く) :前年比 18.2%(2か月ぶりの減少) ・中国:前年比 13.9%(4か月連続の減少) 7月 一般機械海外受注高 199億円 前年比 21.5%(2か月連続の減少) ・北米:前年比 30.7%(2か月連続の減少) ・アジア:前年比 7.8%(13か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +6.4%と2か月ぶりの増加。請負金額も、同 +38.7%と2か月ぶりに増加し、高い伸び(図表9)。発注者別にみると、県(同 +160.5%)が大きく増加したほか、市町村(同 +10.1%)も2ケタ増。一方、独立行政法人(同 65.7%)は著しく減少。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強いとみられ、底堅く推移する見込み。また、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行や新たな経済対策が、県内の公共投資を押し上げる可能性も。建設業で強まる人手不足が工事受注の制約となる恐れもあるものの、先行き増加傾向となる見通し。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数: 900件 前年比 +6.4%(2か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 483億円 前年比 +38.7%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2016年8月)



1. ユニーグループホールディングスが店舗の閉鎖計画を発表

8月9日、ユニーグループホールディングスが2019年2月末までの店舗閉鎖計画を発表した。コンビニエンスストア・スーパーの不採算店舗を整理するためのものとみられ、同社は9月1日にファミリーマートとの経営統合を迎えた。

計画によると、コンビニエンスストアは約1,000店(7月末時点:6,251店)、スーパーは約25店(同:228店)を閉鎖する予定であり、ともに10%超の店舗が対象に。今後、コンビニエンスストアではファミリーマートへの看板替えを進めて事業革新を図る一方、スーパーにも約150億円を投資して売り場の改装などを実施し、競争力を高めていく方針。

2. 「あいち・ウーマノミクス研究会」が開催

8月26日、関東へ転出する傾向がみられる若い女性の就業環境を支援し、愛知県にとどまってもらうための意見交換を行う「あいち・ウーマノミクス研究会」の女性活躍産業グループ会議が実施された。研究会の会合には、堀井奈津子副知事をはじめ、製造業や商社など地元企業の女性管理職ら7名が参加。結婚を機に退職した女性の再雇用制度や企業内託児所の整備、女性の起業支援など、幅広い施策について議論がなされた。

愛知県内の20～34歳人口のうち女性の割合は47.1%(2016年1月現在)と、全都道府県の中でもっとも女性の割合が低く、女性の働きやすい環境を整備して女性の県外転出に歯止めを掛けることが求められている。

3. MRJの飛行訓練で不具合が発生

8月27、28日の両日、国産初のジェット旅客機であるMRJ(三菱リージョナルジェット)の飛行訓練が行われた。ロシアを経由して米国に向かう予定だったが、空調システムの不具合が見つかったため、名古屋空港に引き返す事態となった。開発を手がける三菱航空機は原因究明を急いでいるが、9月9日に予定していた米国での試験施設の開所式が中止されるなど、今後の研究開発への影響が懸念される。

8月31日には、三菱航空機が米エアロリース社からMRJ20機(うち確定10機、オプション10機)を正式受注したことを発表した。これにより、MRJの受注は合計で447機となったが、そのうち180機は追加購入権を行使して購入するオプションであるため、今後の開発動向次第では、他社に受注が奪われる恐れもある。

景 気 指 標

三重銀総研
2016/9/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(2.7)	(0.5)	(0.0)	(2.0)	(1.1)	(3.6)	(1.1)	(0.6)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(3.8)	(0.0)	(2.5)	(4.6)	(3.8)	(7.0)	(3.0)	(1.7)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(2.2)	(0.7)	(1.4)	(0.7)	(0.3)	(2.0)	(0.2)	(0.1)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	16,073 (9.6)	17,378 (7.6)	22,956 (1.1)	21,696 (2.2)	17,930 (5.2)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.55	1.57	1.60	1.62	1.61	1.63	1.61	1.62	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.35	2.37	2.48	2.51	2.54	2.58	2.41	2.44	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(2.3)	(2.0)	(0.6)	(1.3)	(5.3)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(2.1)	(2.5)	(1.1)	(0.7)	(5.7)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(6.4)	(8.1)	(1.0)	(1.0)	(1.4)	(0.8)	(0.7)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)	15,209 (12.1)	14,584 (1.5)	4,399 (7.3)	5,064 (6.5)	5,121 (3.5)	5,563 (2.9)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(0.4) -	(0.7) < 1.0>	(4.0) < 3.4>	(0.3) < 4.4>	(1.0) < 3.2>	(4.2) < 0.8>	(5.5) < 1.4>	(2.0) < 3.9>		
企業倒産件数(件)	586	528	133	117	115	139	41	34	64	37	45
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(10)	(19)	(8)	(16)	(11)	(9)	(4)	(9)	(6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	1,193 (33.9)	894 (19.4)	824 (8.8)	849 (12.3)	234 (30.2)	241 (17.9)	374 (32.3)	337 (39.5)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)	26,336 (6.1)	26,425 (5.4)	9,213 (10.3)	7,686 (4.2)	9,526 (1.3)	8,857 (12.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	774 (20.5)	287 (30.6)	545 (21.7)	420 (20.9)	483 (38.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.7)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年		2016年		2016年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(0.8)	(0.2)	(2.5)	(0.0)	(0.0)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(1.8)	(1.0)	(3.1)	(1.1)	(0.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.51	1.54	1.57	1.61	1.60	1.62	1.60	1.61	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.22	2.27	2.37	2.42	2.48	2.49	2.30	2.38	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)	6,308 (1.2)	6,673 (2.7)	7,171 (1.1)	7,270 (3.6)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.5) -	(2.3) < 0.6>	(1.3) < 3.2>	(1.6) < 4.7>	(1.9) < 0.3>	(6.8) < 1.5>	(2.1) < 0.1>	(0.3) < 4.9>	(2.1) < 0.2>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	154	173	193	56	58	79	52	66
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(3)	(43)	(10)	(24)	(12)	(11)	(1)	(11)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,532	21,211	17,966	18,568	6,981	4,458	7,132	6,445	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	40,836 (2.3)	42,658 (0.0)	37,407 (7.3)	36,347 (8.8)	12,673 (11.6)	10,549 (7.7)	13,124 (6.8)	12,283 (15.0)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	23,305 (7.6)	21,446 (12.5)	19,441 (17.8)	17,779 (19.9)	5,692 (26.5)	6,091 (10.5)	5,992 (21.5)	5,837 (26.1)	

：各指標における直近の数値